

経営比較分析表（令和4年度決算）

岐阜県 郡上市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
4	-	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和17年4月30日 石徹白清流発電所	令和17年4月30日 石徹白清流発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
北陸電力、中部電力	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H30	R01	R02	R03	R04
水力発電	790	951	1,351	1,367	1,461
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	790	951	1,351	1,367	1,461

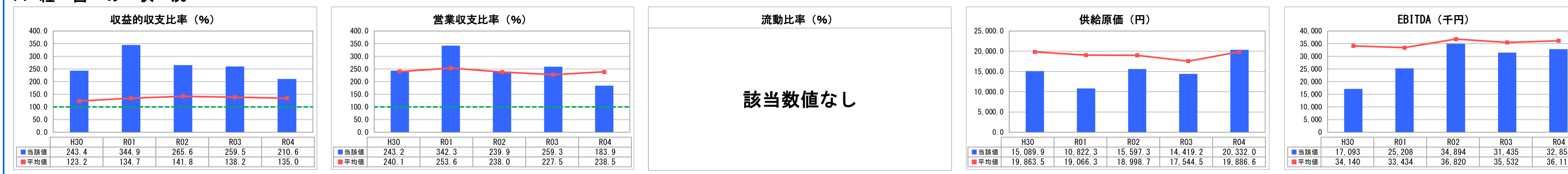
	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	49,664	49,664

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）	
基金への積立の有無…有	
目的：将来の施設更新に充てるため	12,381千円
一般会計への繰出しの有無…有	
目的：土地改良事業に活用	15,297千円
その他の有無…有	
目的：下水道事業会計への繰出し	5,180千円
電気事業により生じた利益は、将来の施設更新に充てるための基金に積み立てることを基本としている。積み立てた後、なお残額がある場合には、一般会計、その他（下水道事業会計）に繰出している。一般会計については土地改良事業、下水道事業会計については農業集落排水事業に活用することとしている。今後も事業運営に必要な財源を確保しつつ、土地改良事業等に係る負担軽減に努める方針としている。	

分析欄

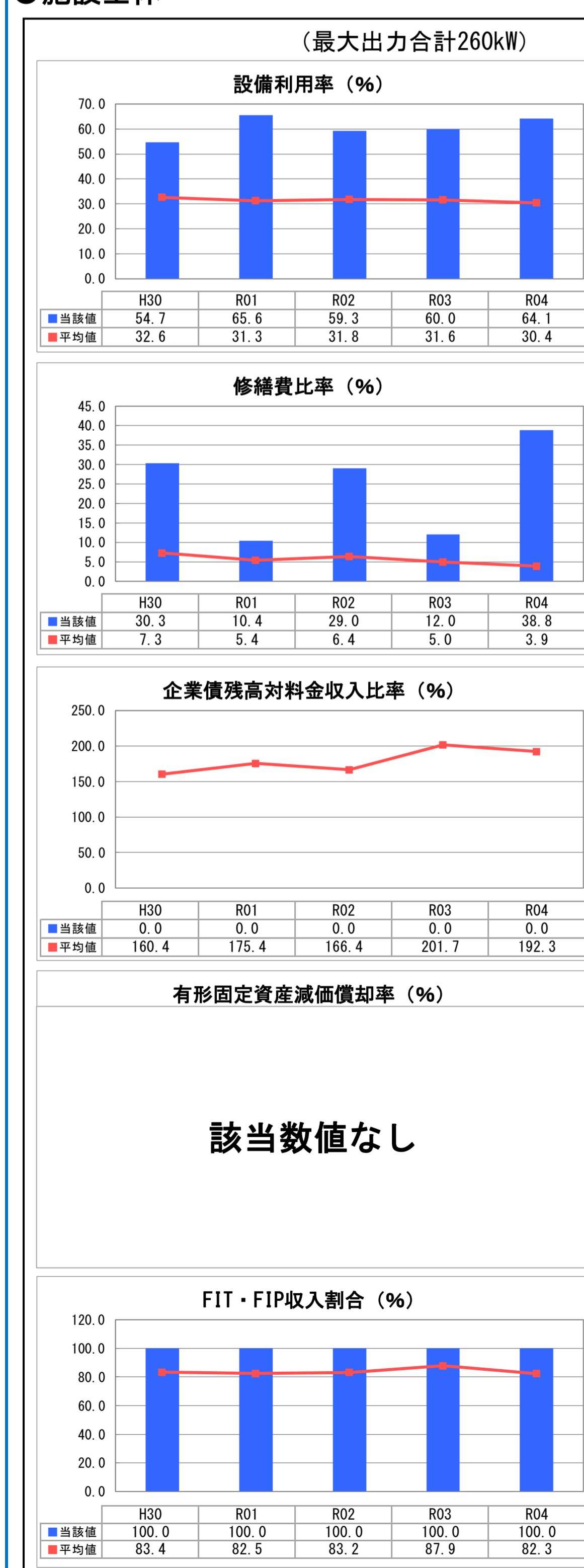
1. 経営の状況について
 収益的収支比率は210.6%となっており、目標値100%以上、平均値135%以上であるため良好といえるが、前年度から48.9%減少した。営業収支比率は183.9%となっており、目標値100%以上のため良好といえるが、前年度から15.4%減少した。供給原価は20,332円となっており、前年度から比較すると5,912.8円増加した。EBITDAについては、32,858千円となっており、平均値の36,111千円より低いが、前年度からは増加しているため、良好といえる。
 市内4箇所において小水力発電施設を運営するなか昨年よりも数値が悪くなっているのは大きな点検があり点検費用が増加したためである。しかし、黒字経営のため健全な経営状況といえる。

1. 経営の状況

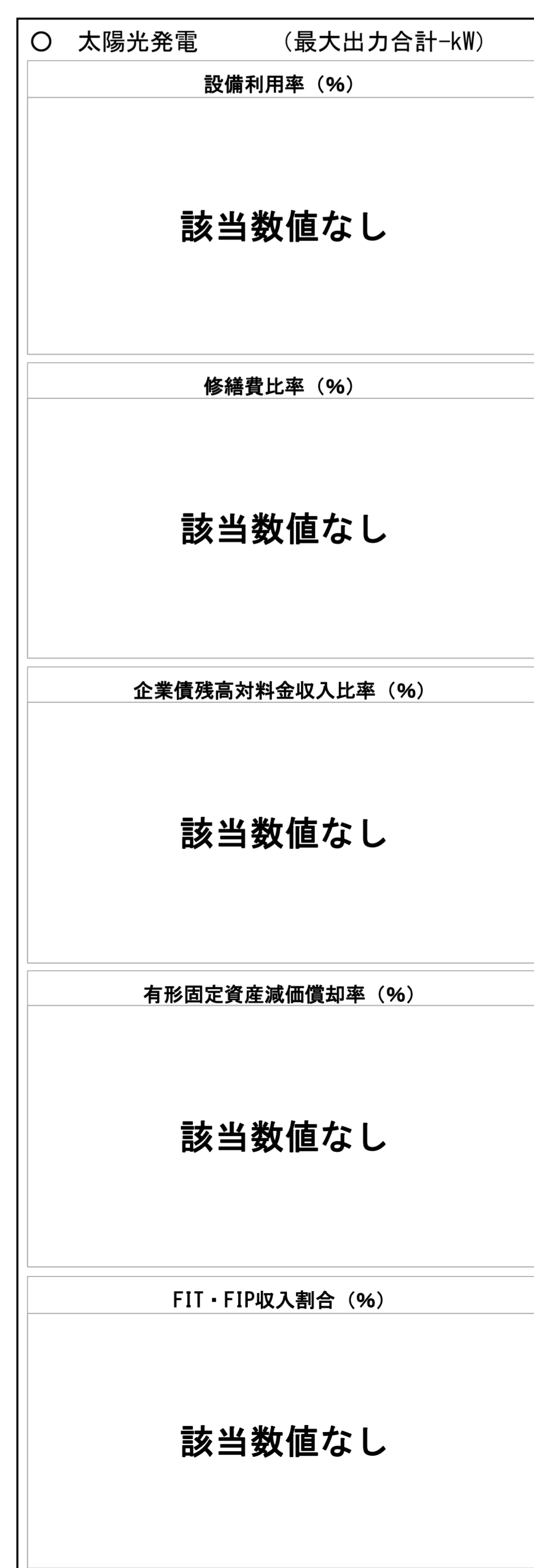
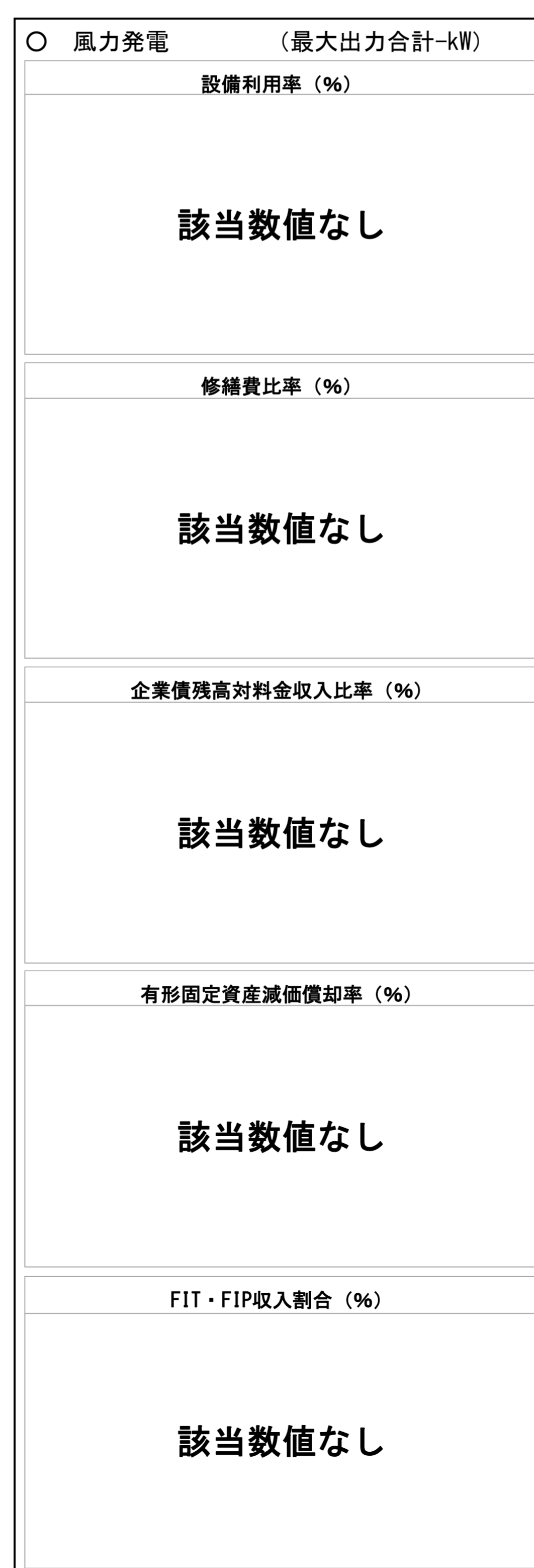
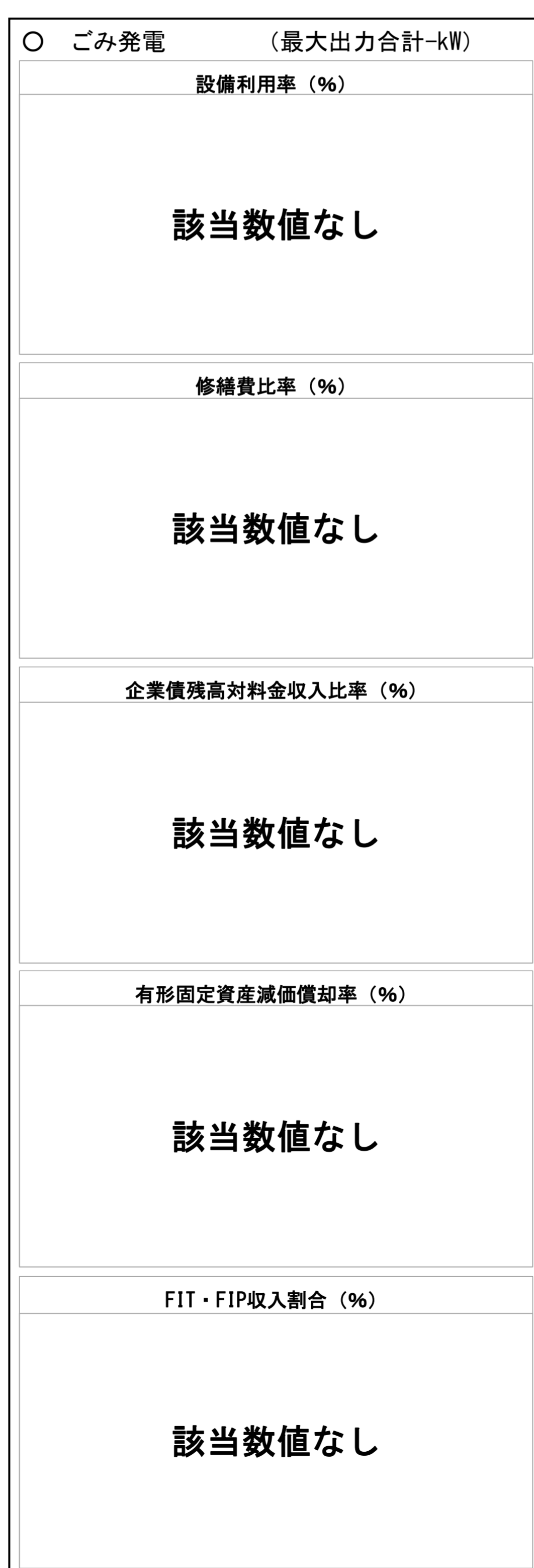
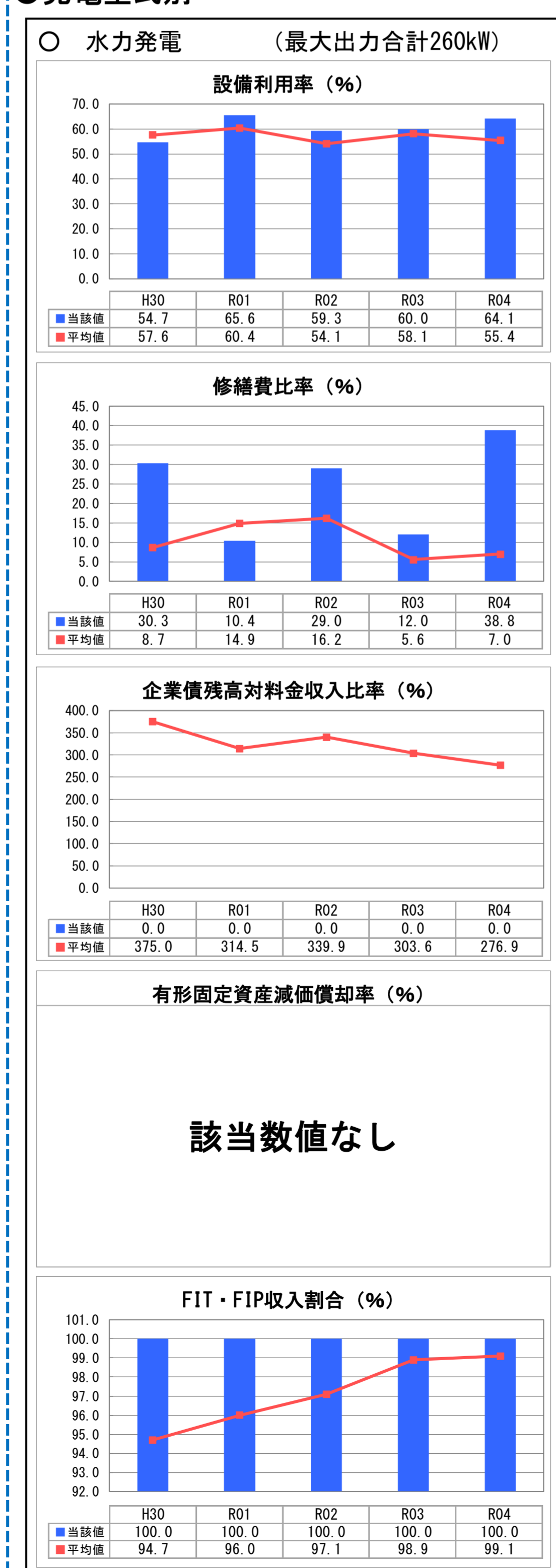


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

設備利用率は64.1%となっており、基準値の60%を超えているため良好といえる。修繕費比率は38.8%となっており、平均値の7%を大幅に超えているため、良好とは言えない。しかし、今年度は大きな点検があり修繕費用がかさみ、比率が上がったと考えている。今後も大きな点検はあるため、費用がかさみすぎないようにノウハウの蓄積などにより施設設備の適切な維持管理を行っていく。
 FIT収入割合が100%であるため、固定価格買取制度の調達期間終了後、買取単価が下落することを想定し、それぞれの終了時期を見据えて、事業廃止又は民営化、民間譲渡を検討していく。

全体総括

今年度は修繕費用の増加により、前年度よりも少し悪い状況になったといえる。しかし、大きな点検は数年に1度あるものなので、赤字経営にならないように努めていきたいと考えている。また、大きな点検時・修繕等に費用がかさむため、計画的な基金積立を行っていく。

※ 平成30年度から令和4年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和4年度の団体数を基に平均値を算出しています。